

平成 31 年 3 月 25 日

各 位

会社名 丸全昭和運輸株式会社
代表者 代表取締役社長 浅井 俊之
(コード 番号 9068 東証市場第一部)
問合せ先 経営企画部長 大室 亘
(電話 045-671-5929)

第 7 次中期経営計画

～ロジスティクス・パートナーとしての使命を果たすために～

期間：2019 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

当社は、2019 年度から 2021 年度までの 3 年間を対象期間とする、丸全昭和運輸グループの中期経営計画を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

I. はじめに

1. 本計画の狙い

国内物流市場の人手不足は年々深刻化しており、顧客からは、安定的な物流サービスの継続が切望されています。また、今後大きく進展する輸送や作業の自動化を見据えると、労務の提供だけでなく、顧客の課題を発見し解決する提案力も更に重要になっていきます。

社会基盤の一翼を担う企業グループとして、創業以来の成長の基盤となっている「品質」を維持しつつ、安定的な物流サービスを提供し続け、顧客にとっての「ロジスティクス・パートナー」としての使命を果たします。

本計画は、上記を実現するための計画とし、主な狙いは、以下の通りです。

- (1) 多様な人材のニーズに応える人事制度、組織づくりを進める
- (2) 作業現場の機械化、事務作業のシステム化、輸送の自社化を進める
- (3) 3PL 事業を発展させ「課題解決型ビジネス」を強化する
- (4) ESG（環境、社会、ガバナンス）に重点を置いた取組みを強化する

II. 重点施策

1. 事業競争力の強化

(1) 3PL 事業の強化

- ① 3PL 事業の売上拡大

- (2) グローバル物流事業の拡大
 - ① 海外現地法人の売上拡大
 - ② フォワーディング事業の売上拡大

- (3) 設備移設の強化
 - ① 設備移設の売上拡大

- (4) 基盤事業の強化
 - ① 物流ネットワークの強化
 - ② 収受料金適正化の推進

2. 企業基盤の強化

- (1) 人材の確保と育成
 - ① 人事制度・教育制度の整備
 - ② 働き方改革の推進

- (2) 組織の見直し
 - ① グループ会社の再編
 - ② 専門性、効率性を高める組織再編

- (3) 品質と生産性の向上
 - ① 5S・見える化の推進
 - ② IT・マテハン機器の拡充

- (4) M&A の活用
 - ① 国内企業の M&A
 - ② 海外企業の M&A

- (5) CSR の推進
 - ① ガバナンスの強化
 - ② コンプライアンス、リスクマネジメントの推進
 - ③ 持続可能な開発目標（SDGs）への対応

III. 投資計画

設備投資：250億円

M&A：100億円

IV. 資本政策

1. 配当性向

株主還元を重要政策と位置付け、配当については、会社の業績と配当性向、自己資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針とします。配当性向は、5年間の連結ベース平均で20~30%程度を目途とします。

V. 経営目標

(単位：億円)

		2019年度	2020年度	2021年度
連結	売上	1,230	1,290	1,380
	経常利益	87	92	98
	ROE	7.0%	7.1%	7.2%
個別	売上	970	1,020	1,070
	経常利益	74	78	82

以上